

18. 市民所得

1. 産業別市内総生産

単位:百万円, %

区 分	平成 27 年 度		平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
	実 額	構 成 比	実 額	構 成 比	増 加 率	実 額	構 成 比	増 加 率
第 1 次 産 業	4,127	4.6	3,956	4.4	△ 4.2	4,711	5.3	19.1
農 業	993	1.1	1,120	1.2	12.8	1,155	1.3	3.1
林 業	187	0.2	181	0.2	△ 3.2	189	0.2	4.5
水 産 業	2,947	3.3	2,654	3.0	△ 10.0	3,366	3.8	26.8
第 2 次 産 業	29,690	33.1	30,526	34.0	2.8	27,935	31.5	△ 8.5
鉱 業	170	0.2	135	0.1	△ 20.6	132	0.1	△ 1.9
製 造 業	24,031	26.8	25,608	28.5	6.6	22,021	24.9	△ 14.0
建 設 業	5,489	6.1	4,784	5.3	△ 12.9	5,781	6.5	20.9
第 3 次 産 業	55,217	61.6	54,972	61.1	△ 0.4	55,475	62.6	0.9
電 気・ガ ス・水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	3,251	3.6	2,955	3.3	△ 9.1	3,007	3.4	1.8
卸 売・小 売 業	4,841	5.4	4,872	5.4	0.6	4,569	5.2	△ 6.2
運 輸・郵 便 業	4,724	5.3	4,096	4.6	△ 13.3	4,364	4.9	6.5
宿 泊・飲 食サービ ス業	1,894	2.1	2,132	2.4	12.6	2,146	2.4	0.7
情 報 通 信 業	2,002	2.2	1,997	2.2	△ 0.3	1,915	2.2	△ 4.1
金 融・保 険 業	2,056	2.3	1,921	2.1	△ 6.5	2,041	2.3	6.2
不 動 産 業	8,912	9.9	8,854	9.8	△ 0.7	8,749	9.9	△ 1.2
専 門・科 学 技 術、業 務 支 援 サービ ス 業	1,575	1.8	2,076	2.3	△ 31.9	2,128	2.4	2.5
公 務	4,657	5.2	4,587	5.1	△ 1.5	4,806	5.4	4.8
教 育	6,991	7.8	7,064	7.9	1.1	7,167	8.1	1.5
保 健 衛 生・社 会 事 業	10,362	11.6	10,437	11.6	0.7	10,516	11.9	0.8
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,952	4.4	3,981	4.4	0.7	4,067	4.6	2.2
計	89,034	—	89,454	—	0.5	88,121	—	△ 1.5
輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税	1,477	1.6	1,301	1.4	△ 11.9	1,395	1.6	7.2
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	827	0.9	845	0.9	2.1	912	1.0	7.9
市 内 総 生 産	89,684	100.0	89,910	100.0	0.3	88,603	100.0	△ 1.5

資料:平成29年度市町村民所得推計報告書(注:平成27・28年度は遡及改定値)

2. 市民所得の分配

単位:百万円, %

区 分	平成 27 年度		平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	実 額	構成比	実 額	構成比	増加率	実 額	構成比	増加率
雇 用 者 報 酬	38,356	60.3	37,863	59.7	△ 1.3	37,335	58.5	△ 1.4
賃 金 俸 給	32,195	50.6	31,720	50.0	△ 1.5	31,346	49.1	△ 1.2
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	5,698	9.0	5,476	8.6	△ 3.9	5,327	8.3	△ 2.7
雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	464	0.7	666	1.1	43.7	663	1.0	△ 0.6
財 産 所 得	3,226	5.1	3,124	4.9	△ 3.2	3,266	5.1	4.6
一 般 政 府	△ 556	△ 0.9	△ 592	△ 0.9	△ 6.5	△ 481	△ 0.8	18.7
家 計	3,704	5.8	3,640	5.7	△ 1.7	3,667	5.7	0.7
対 家 計 民 間 体	78	0.1	75	0.1	△ 3.2	80	0.1	6.0
企 業 所 得	22,049	34.7	22,405	35.3	1.6	23,205	36.4	3.6
民 間 法 人 企 業	15,656	24.6	15,951	25.2	1.9	16,539	25.9	3.7
公 的 企 業	23	0.0	20	0.0	△ 11.9	33	0.1	67.7
個 人 企 業	6,370	10.0	6,435	10.2	1.0	6,633	10.4	3.1
市 民 所 得 (分 配)	63,631	100.0	63,392	100.0	△ 0.4	63,806	100.0	0.7
1 人 当 たり 市 民 所 得 (千 円)	2,173	—	2,196	—	1.1	2,250	—	2.5

資料:平成29年度市町村民所得推計報告書 (平成27・28年度は遡及改定値)

3. 市民(県民・国民)所得の推移

区 分	実 額			対前年度増加率(%)	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	28	29
市 民 所 得 (千 円)	63,631,303	63,392,054	63,806,370	△ 0.4	0.7
県 民 所 得 (百 万 円)	3,853,086	3,895,685	4,051,248	1.1	4.0
国 民 所 得 (億 円)	3,900,253	3,911,856	4,041,977	0.3	3.3
【いちき串木野市の人口(人)】	29,282	28,863	28,361	△ 1.4	△ 1.7
【鹿児島県の人口(人)】	1,648,177	1,637,253	1,625,651	△ 0.7	△ 0.7
【国の人口(千人)】	127,075	126,908	126,690	△ 0.1	△ 0.2
1 人 当 たり 市 民 所 得 (千 円)	2,173	2,196	2,250	1.1	2.5
1 人 当 たり 県 民 所 得 (千 円)	2,338	2,379	2,492	1.8	4.7
1 人 当 たり 国 民 所 得 (千 円)	3,069	3,082	3,190	0.4	3.5
1 人 当 たり 格 差 [市/県] (%)	92.9	92.3	90.3	—	—
1 人 当 たり 格 差 [市/国] (%)	70.8	71.3	70.5	—	—

資料:平成29年度市町村民所得推計報告書, 県統計年鑑, 県民経済計算年報 (平成27・28年度は遡及改定値)

(注1: 県民所得は「県民経済計算」, 国民所得は「国民経済計算」の値)

4. 県下各市の市民所得主要指標

市名	項目 総人口 (人)	市内総生産		市民所得		人口1人当たり市民所得		
		総額(千円)	増加率 (%)	総額(千円)	増加率 (%)	実額(千円)	増加率 (%)	対 県 格 差(%)
鹿児島市	597,932	1,893,083,526	0.5	1,577,590,010	4.6	2,638	4.8	105.8
鹿屋市	103,036	359,631,700	5.2	253,557,364	3.8	2,461	4.0	98.7
枕崎市	21,212	76,985,754	0.7	50,860,396	2.0	2,398	4.0	96.2
阿久根市	20,341	60,558,537	8.2	46,360,505	4.3	2,279	6.8	91.4
出水市	52,978	173,727,418	6.7	126,765,923	4.8	2,393	5.8	96.0
指宿市	40,573	121,782,713	2.6	95,670,088	4.8	2,358	6.5	94.6
西之表市	15,472	43,452,500	△ 1.1	37,600,100	4.2	2,430	5.4	97.5
垂水市	14,735	60,582,028	3.2	37,085,369	5.1	2,517	8.1	100.9
薩摩川内市	94,622	422,898,468	7.8	249,192,525	5.0	2,634	6.0	105.6
日置市	48,423	129,143,420	1.7	107,576,254	3.1	2,222	4.2	89.1
曾於市	35,171	108,809,000	2.9	82,523,385	5.4	2,346	7.5	94.1
霧島市	125,338	580,875,011	11.0	329,465,663	4.4	2,629	4.5	105.4
いちき串木野市	28,361	88,603,101	△ 1.5	63,806,370	0.7	2,250	2.5	90.2
南さつま市	34,370	99,044,687	5.2	75,092,923	3.3	2,185	5.1	87.6
志布志市	30,696	120,942,598	1.6	80,816,685	4.9	2,633	6.4	105.6
奄美市	42,235	119,855,959	5.0	93,204,375	1.2	2,207	2.3	88.5
南九州市	35,029	133,096,121	1.4	87,150,597	3.8	2,488	5.8	99.8
伊佐市	25,813	99,040,661	0.8	63,286,188	1.9	2,452	3.9	98.3
始良市	75,888	188,241,059	△ 0.4	170,261,794	3.6	2,244	3.3	90.0

資料:平成29年度市町村民所得推計報告書(注:平成31年3月31日現在の県下19市を表示)

第1章 市民所得の概念

1. 市民所得推計の目的と利用

市民所得推計は、生産、分配面から本市経済の実態を明らかにして、県経済における市経済の位置を示すとともに、地域分析や政策立案にも役立たせようとするものであります。

市民所得推計は次のようなことに利用できます。

- (1) 市民の所得の規模等を明らかにすることで、地域経済の実態を包括的に把握することができ、市行財政の指向すべき目標を設定することが可能となります。
- (2) 市の所得水準及び経済の成長率が明示されることから、県全体に対する本市の位置を判定することができ、統一された概念及び推計方法のもとに地域間の比較が可能となります。
- (3) 生産面では、市内の産業構造の実態を明らかにすることによって、所得との関連において産業施策の方向を決定することができます。
- (4) 長期経済や地域開発計画の策定を有効適切に行うことができます。

2. 市民所得の概念

市民所得とは、一定期間（通常1カ年）において市内居住者の生産活動により、新たに付加（生み出す）された価値を、貨幣価値で評価したものです。

付加価値を把握する場合、市内ベース（属地主義）と市民ベース（属人主義）とがあります。市内ベースは、市行政区域内で生み出された所得を、その生産に携わった者の居住地のいかんを問わず把握するものです。市民ベースは、市内居住者が地域のいかんを問わず生み出した所得を把握するものであります。この推計では、産業別生産額・純生産は市内ベースで把握し、市民所得は市民ベースで把握することとします。この場合の居住者とは、個人だけではなく、法人企業、政府機関など経済主体全般に適用されます。

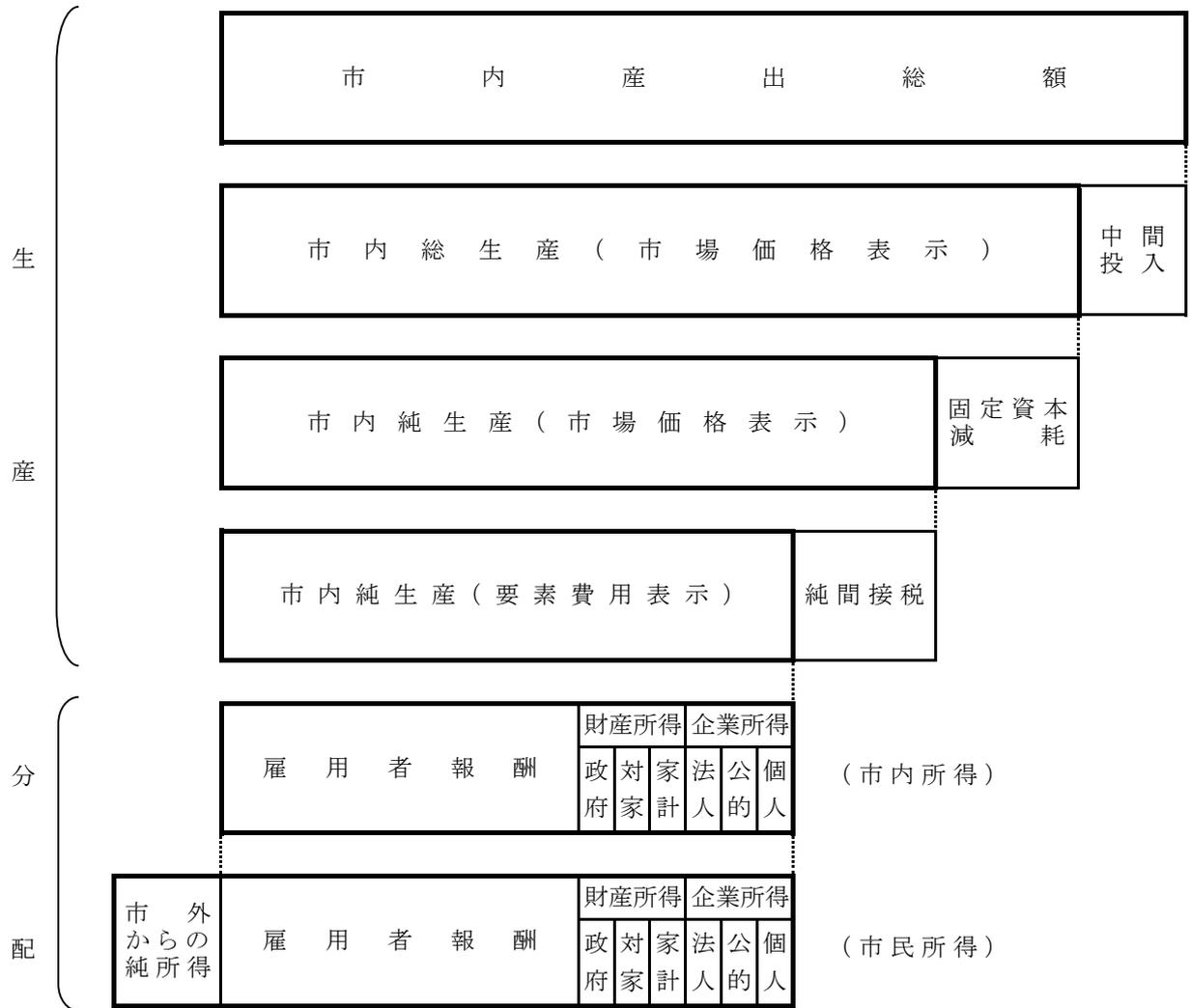
(1) 産業別市内純生産

産業別市内純生産とは、一定期間（通常1カ年）に市内各産業部門の生産活動によって、新たに生み出された純生産物の価値の貨幣評価額を示したものです。この市内純生産は市内ベースでとらえますので、その発生所得はいちき串木野市民だけの所得とは限りません。市内で生産された所得は、それが市外の人のものであっても、一応市内の所得として算入されることとなります。

(2) 市民所得

市民所得は、生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握されます。これを機能面から見た場合には、各産業要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成します。また経済主体面からみれば、各経済主体に分配され、企業所得、財産所得などを形成します。したがって、市民所得は市民ベースであり、他の市町村で発生したものであっても市民ベースでとらえるので、この所得は純粋ないちき串木野市の所得と言えます。

市民所得推計の諸概念と相互関連図



1. 「総(グロス)」概念と「純(ネット)」概念

固定資本減耗(建物、設備、機械などの固定資産の将来の代替のための費用)を付加価値に含んだものを「総」概念と呼び、含まないものを「純」概念と呼ぶ。

◆関係式：市内純生産(市場価格表示) = 市内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗

2. 「市場価格表示」と「要素費用表示」

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格で表示する方法。

要素費用表示とは、財貨・サービスの生産のために必要な要素(土地、労働、資本)に対する費用で評価する方法。

◆関係式：市内純生産(要素費用表示) = 市内純生産(市場価格表示) - 純間接税(間接税 - 補助金)

3. 「市内」概念と「市民」概念

市内概念とは、市内の居住者か否かに関わらず、市という区域の中で生み出された付加価値を把握する方法。

市民概念とは、市内の居住者が生み出した付加価値をその生産にあたった地域のいかんを問わずに把握する方法。

◆関係式：市民所得 = 市内所得 + 市外からの純所得

第2章 市民所得の概要

1. 市内総生産

平成29年度市内総生産は総額88,603百万円で、前年度に比べ1,307百万円(1.5%)減少している。

産業別にみると、生産額及び構成割合は、第1次産業が4,711百万円で5.3%、第2次産業が27,935百万円で31.5%、第3次産業が55,475百万円で62.6%となっており、前年度と比較し、第1次産業及び第3次産業は増、第2次産業は減となっている。

(1) 第1次産業

第1次産業の市内総生産額4,711百万円を産業別にみると、農業は前年度より35百万円(3.1%)増の1,155百万円、林業は8百万円(4.5%)増の189百万円、水産業は712百万円(26.8%)増の3,366百万円となった。

第1次産業全体では、前年度に比べ755百万円(19.1%)のプラス成長となった。

(2) 第2次産業

第2次産業の市内総生産額27,935百万円を産業別にみると、鉱業は前年度より3百万円(1.9%)減の132百万円、製造業は3,587百万円(14.0%)減の22,021百万円、建設業は997百万円(20.9%)増の5,781百万円となった。

第2次産業全体では、前年度に比べ2,591百万円(8.5%)のマイナス成長となった。

(3) 第3次産業

第3次産業の市内総生産額55,475百万円を産業別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は前年度より52百万円(1.8%)増の3,007百万円、卸売・小売業は303百万円(6.2%)減の4,569百万円、運輸・郵便業は268百万円(6.5%)増の4,364百万円、金融・保険業は120百万円(6.2%)増の2,041百万円となった。

第3次産業全体では、前年度に比べ503百万円(0.9%)のプラス成長となった。

2. 市民所得の分配

平成29年度市民所得は総額63,806百万円で、前年度に比べ414百万円増加している。

分配項目別にみると、雇用者報酬は37,335百万円で58.5%、財産所得は3,266百万円で5.1%、企業所得は23,205百万円で36.4%の構成割合となっている。

雇用者報酬では、全体の大部分を占める賃金俸給が528百万円(1.2%)の減となり、雇主の現実社会負担も149百万円(2.7%)の減となった。全体としても、前年度に比べ528百万円(1.4%)の減となった。

財産所得では、大部分を占める家計が27百万円(0.7%)の増となり、全体も前年度に比べ142百万円(4.6%)の増となった。

企業所得では、大部分を占める民間法人企業が588百万円(3.7%)の増となり、全体としても前年度に比べ800百万円(3.6%)の増となった。

この結果、平成29年度の市民所得63,806百万円を1人当たり市民所得でみると、前年度より54千円(2.5%)増の2,250千円となり、これを1人当たり県民所得及び国民所得と比較すると、県民所得2,492千円に対し90.3%、国民所得3,190千円に対して70.5%となった。